

米国大統領選バイデン候補公約 HP より、

クリーンエネルギー革命と環境のための正義を実行するバイデン・プラン

翻訳: cargo (2020/10/28)

The Biden Plan for a Clean Energy Revolution and Environmental Justice

<https://joebiden.com/climate-plan/>

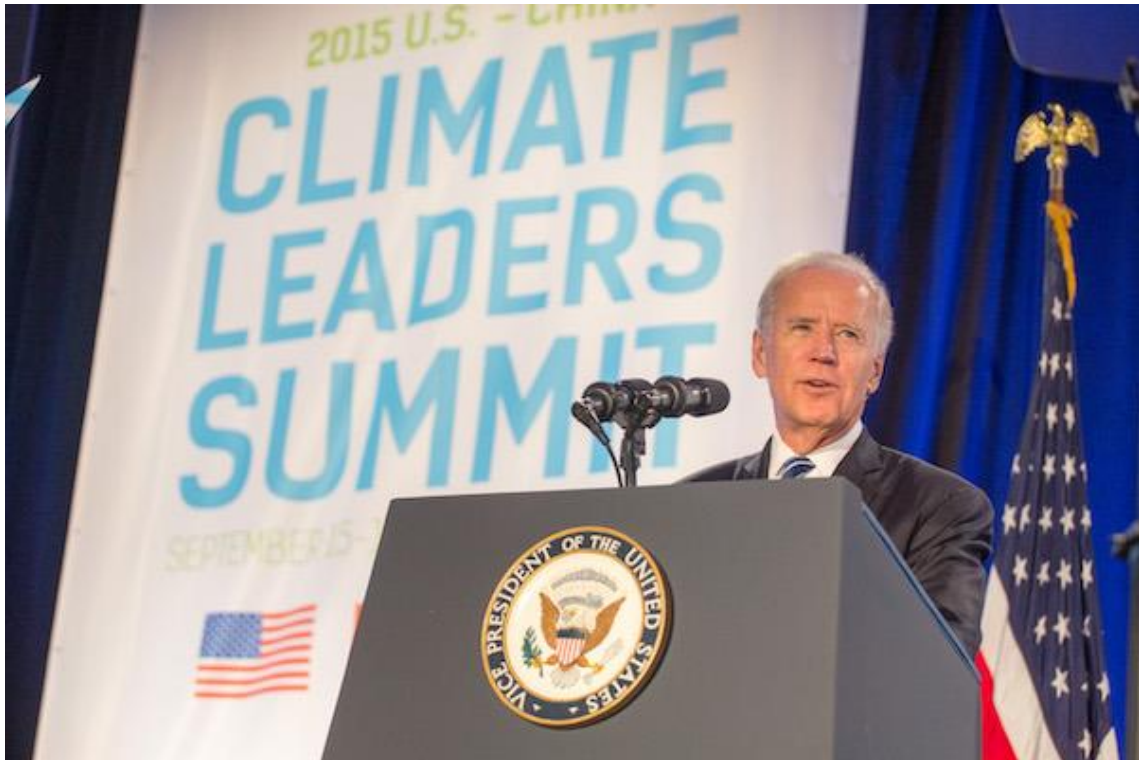
沿岸部の町や地方の農場、都市部の中心にいたるまで、気候変動は、環境だけでなく、私たちの健康、地域社会、国家安全保障、そして経済的な実益をも脅かす脅威となっています。また、気候変動は、私たちの町や都市、家庭や学校に大惨事をもたらす暴風雨などの災害によって、私たちのコミュニティに損害を与えます。これは、地域の不安定化を招き、また軍の支援等の救援活動の必要性を高め、地域をテロ活動に対してより脆弱にする可能性もあることから、私たちの国家安全保障を危険にさらすことになりかねません。

バイデン元副大統領は、我が国と世界が直面するこれ以上の重要な課題は存在しないことを理解しています。今日、彼はこの重大な脅威に対処し、世界をリードして気候の緊急事態に対処するための大胆な計画「クリーンエネルギー革命」を訴えます。

バイデン大統領候補(以下、バイデン候補)は、グリーン・ニューディールは、私たちが直面している気候問題に対応するための重要な枠組みであると考えています。それは、彼の計画の核心である2つの基本的な真理を力強く捉えています。

(1) 米国は、この課題を解決するために、壮大な規模でより大きな計画を立てることが急務である。

(2) 私たちの環境と、私たちの経済は完全につながっている。



私たちのエネルギーと能力、そして比類なきアメリカのイノベーションのすべてを活用することができれば、この脅威を米国のエネルギー部門を活性化し、経済全体の成長を後押しするチャンスに変えることができます。私たちは、米国の製造業を活性化し、米国内の都市や町に住む中産階級に質の高い雇用を提供する新産業を創出することができます。私たちは、アメリカを世界のクリーンエネルギー大国に導くことができるでしょう。この私たちのクリーンエネルギー技術を世界中に輸出すれば、国内でも中産階級に質の高い雇用を創出することもできるのです。100%のクリーンエネルギー経済を達成することは義務であるだけでなく、チャンスでもあります。私たちは、今日の私たちのためだけでなく、私たちの子供たちや孫たちのためにも、クリーンエネルギーの未来を実現しなければなりません。

バイデン候補は大統領として、気候変動の緊急事態に対処するために世界を主導し、米国が遅くとも2050年までに100%のクリーンエネルギー経済を達成し、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを確実にし、模範となるようリードしていきます。

バイデン・プランでは：

1. **米国が100%クリーンなエネルギー経済を達成し、遅くとも2050年までに排出量をゼロにすることを保証します。** 大統領就任の第一日目にバイデン候補は、オバマ・バイデン政権のプラットフォームをはるかに超えて、私たちを正しい軌道に乗せる、前例のない範囲に及ぶ一連の新たな大統領命令に署名します。そして、彼は大統領就任の最初の年に、議会

が法律を制定することを要求します。(1) 2025年の第1期の終わりまでに、マイルストーンとしての目標を含む執行メカニズムを確立する、(2) クリーンエネルギーと気候研究、イノベーションへの歴史に残るような投資を行う(3) 経済全体、特に気候変動の影響を最も受けている地域で、クリーンエネルギーのイノベーションを迅速に展開するインセンティブを与えます。

2. **強靱で頑強な国づくり。** 就任第1日目にバイデン候補は、建物や水道、交通、エネルギーのインフラが気候変動の影響に耐えられるように、国土を再建するための賢明なインフラ投資を行います。道路や橋、建物、電力網、水インフラの再建に費やされるすべての資金は、気候変動の防止や軽減、および気候変動への対応に使用されます。バイデン候補は、政府の統治権限を活用して、地域社会の大学や国立研究所と協力し、最も重要な科学データや情報ツール、訓練プログラムを動員する地域気候耐性計画を策定し、気候耐性の取り組みを強化します。
3. **気候変動の脅威に立ち向かうために、世界の国々を結集します。** 気候変動はグローバルな課題であり、世界中のすべての国が断固とした行動をとる必要があります。ジョー・バイデン候補は、アメリカの同盟国と協力し、反対する国とは話し合い、そして、世界の指導者に対して何をなすべきか問いかける方法を知っています。彼は、気候変動に関するパリ協定に米国を再参加させるだけでなく、それ以上のことを行うでしょう。彼は、すべての主要国が国内の気候変動目標に関して、向上心を高める努力をリードします。また、大統領はこれらの公約が透明性と強制力を伴うものであることを確認し、アメリカの経済的影響力と模範となる力を発揮して各国が不正行為を行うことを阻止します。彼は、気候変動を、米国の外交政策や国家安全保障戦略、さらには貿易へのアプローチに完全に統合します。
4. **有色人種のコミュニティや低所得者のコミュニティに対し、不当な損害を与える環境汚染者による権力の乱用に立ち上がります。** これらの脆弱なコミュニティは、気候変動の緊急事態と環境汚染によって不平等な影響を受けています。地域住民よりも利益を優先し、故意に環境を破壊し、私たちのコミュニティの大気や土地、水環境を汚染したり、潜在的な環境および健康リスクに関する情報を隠蔽したりすることをいとわない化石燃料企業や、その他の環境汚染者に対して、バイデン政権は行動を起こします。バイデン候補の計画は、ミシガン州フリントからケンタッキー州ハーラン、ニューハンプシャー海岸まで、全国の地域社会が安全で清潔な飲料水を利用できるようにします。そして、この解決策の展開が、地域社会が主導する包括的なプロセスであることを確認します。
5. **産業革命とそれに続く数十年の経済成長の原動力となった労働者と、地域社会に対する私たちの義務を果たします。** これは、我が国の産業革命と数十年にわたる経済成長を促進したことで得られた利益を還元する支援です。私たちはいかなる労働者も、地域社会も置き去りにするつもりはありません。

そして、バイデン元副大統領は、大統領に立候補するために、石油・ガス・石炭企業や、その幹部からの寄付を受け取らないことを約束しています。



バイデン・プランは、私たちのクリーンエネルギーの未来と環境的公正に対して、歴史的な投資を行います。その費用は、アメリカの雇用と環境を犠牲にして大企業を豊かにするトランプの税制優遇措置を撤回することによって支払われます。バイデン候補の気候と環境的公正の提案は、今後10年間で1.7兆ドルの公共投資を行い、民間部門と州、地方の投資も活用することで合計5兆ドル以上になります。トランプ大統領の減税は、何兆ドルもの株式の買い取りをもたらし、利益を海外にシフトさせる新たなインセンティブを生み出しました。ジョー・バイデンは、代わりにクリーンエネルギー革命に投資し、国内で雇用を創出するべきだと考えています。

バイデン・プランは、トランプ氏による企業に対する行き過ぎた減税を逆転させ、タックスヘイブンや脱税、海外アウトソーシングに対するインセンティブを減らし、企業に公平な負担分を支払わせるよう徹底します。蓄財に対する税法の抜け穴を封じ、化石燃料のための補助金を終了します。

ジョー・バイデンは「気候変動問題の先駆者」です。ジョー・バイデンは長い間、気候変動問題の大きさを認識し、それに対処するための道徳的、経済的な義務があると信じてきました。1986年には、彼は史上初の気候変動法案の1つを議会に提出しました。「ポリティファクト」は最近、彼を「気候変動問題の先駆者」と呼び、彼の初期のリーダーシップを「分水嶺のような瞬間」と呼んでいます。

外交委員会の委員長として、彼は気候変動に関するいくつかの公聴会を組織し、この問題に関する多数の非拘束決議案を支持しながら、地球規模の気候変動に対処するための行動の機運を盛り上げようとしました。1998年には熱帯林保護法の主要な支持者となり、これにより米国は、債務減免と引き換えに熱帯林を保護するために外国政府と協定を結ぶことができるようになりました(一般的に自然保護のための債務スワップと呼ばれる)。

2006年、バイデン上院議員は、BPとシェブロン幹部たちを取り上げ、石油産業への補助金制度を非難しました。

副大統領としては、米国史上最大規模のクリーンエネルギーへの単独投資である復興法を監督しました。オバマ・バイデン政権は、炭素汚染に歴史的な制限を設け、自動車やトラックの燃費基準を2倍に引き上げ、再生可能でクリーンなエネルギーの可能性を解き放ち、画期的なパリ気候協定の達成に向けて世界を結集させました。

また、バイデン候補は、よりクリーンな未来に向けた動きが、私たち全員から生まれることを理解しています。米国市長会議での最近のスピーチでは、連邦政府がこの2年間不在だったことから、都市や州が政府にかわって独自に取ってきた努力を称賛しました。



バイデン候補の約束 - フィクションではなく科学

「人間は化石燃料を燃やし、森林伐採を進め、土地利用を変化させることによって、温室効果ガスの大気中への放出量を増やしてきました。[中略]この変化は自然の温室効果を強め、地表温度の上昇や、近代史上前例のない広範囲にわたる自然環境の変化を引き起こしている」 - 第四次全国気候アセスメント

温室効果に対する人類の寄与は議論の余地がありません。「第四次全国気候アセスメント」や「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」特別報告書の著者をはじめとする気候専門家は、いずれも、人間の活動がこれまでの地球の気温を約 1.0°C 上昇させたと推定できると結論づけています。化石燃料の燃焼などの人間活動による過剰な CO₂排出は、温室効果と呼ばれる自然現象を深刻に悪化させる原因となっています。この自然現象は、地表に吸収された太陽エネルギーが放出され、大気に吸収されることで起こります。大気は放射熱の一部を反射しますが、この放射熱の約 90%は陸地や水に吸収されて地球を暖めます。人間が排出する二酸化炭素や水蒸気、メタン、亜酸化窒素、クロロフルオロカーボンなどの温室効果ガスが増えることで、通常よりも多くの熱が閉じ込められ、地球全体の温度上昇につながっています。

もし世界の気温が現在のペースで上昇し続け、1.5°Cを超えた場合、生命への脅威は生態系だけにとどまらず、人類の生命にも及ぶこととなります。海洋温度の上昇、氷床の縮小、海面上昇などの結果、種の損失や絶滅が加速しており、生物多様性や生態系への影響がすでに起こっています。地球温暖化の影響が悪化すると、人間の健康や生活、食糧安全保障、水の供給、経済成長も危機にさらされます。温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化が環境と人間に及ぼす長期的・短期的な影響に対処するための計画を実行することが求められています。

気候変動の影響 - [NASA による報告](#)

- 温暖化する海洋温度： 海洋はこの増加した熱の大部分を吸収しており、1969 年以降、海面から 700 メートル(約 2,300 フィート)の深度までの海洋では、華氏 0.4 度以上の昇温が見られます。
- 氷床の縮小： グリーンランドと南極の氷床の量が減少しています。NASA の「重力回復・気候実験」のデータによると、グリーンランドは 1993 年から 2016 年までの間に年間平均 2860 億トンの氷を失い、南極は同期間に年間約 1270 億トンの氷を失っています。南極の氷塊減少率は過去 10 年間で 3 倍になっています。
- 氷河の後退： アルプスやヒマラヤ、アンデス、ロッキー、アラスカ、アフリカなど、世界中のいたるところで氷河が後退しています。

- 海面上昇：世界の海面は前世紀に約 8 インチ(約 20cm) 上昇しました。しかし、過去 20 年間の上昇率は前世紀の 2 倍近くになり、毎年少しずつ加速しています。
- 驚異的な自然現象：米国では 1950 年以降、記録的な高温現象の発生数が増加している一方で、記録的な低温現象の数は減少しています。米国ではまた、激しい豪雨現象の発生数も増加しています。



クリーンエネルギー革命と環境的公正のためのバイデン・プラン

I. 米国が 2050 年までに 100%のクリーンエネルギー経済とゼロエミッションを達成することを保証します。

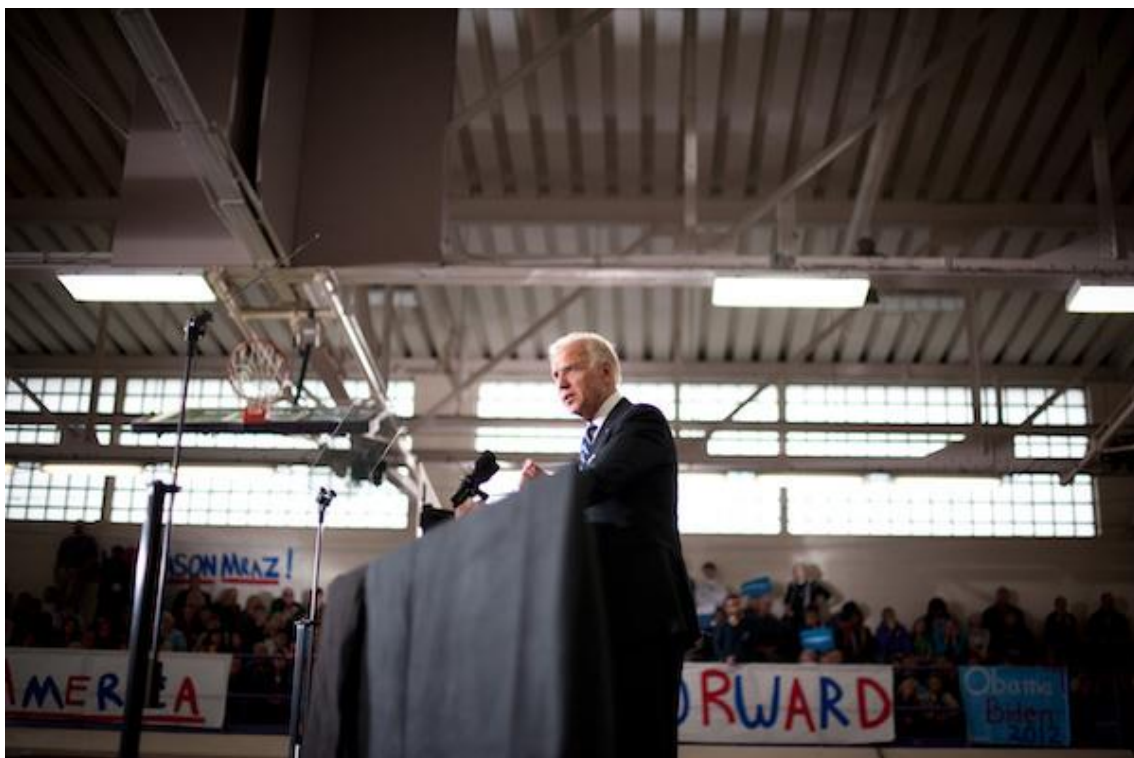
米国は、100%のクリーンエネルギー経済を実現し、2050 年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする大胆な計画を立てなければなりません。大統領就任第一日目から、バイデン候補はこれを軌道に乗せるための一連の行政命令に署名します。そして、バイデン候補は就任 1 年目には、(1) 2050 年の目標達成のための執行メカニズムを確立し、ゴール到達を確実にするために 2025 年の第 1 期の終わりまでの目標を設定する、(2) エネルギーと気候変動の研究と技術革新への歴史的な投資を行う、(3) 経済全体でのクリーンエネルギー技術革新の迅速な展開にインセンティブを与える、以上の法案を議会に制定するよう要求していきます。失敗は許されません。議会が行動する義務を怠った場合は、バイデン候補は議会に説明責任を負わせるでしょう。

バイデン候補は就任第一日目から歴史的な進歩をリードする前例のない行政政府の行動を実施する。

バイデン候補は、就任初日から大統領府の全権を行使して、温室効果ガス排出量の削減を推進します。バイデン候補は、私たちがこれまで以上に、より遠く、より速く、より積極的に進まなければならないことを認識しています。

- 新規および既存の石油・ガス事業に対して、メタン汚染の制限を積極的に要求します。
- 毎年 5,000 億ドルを支出する連邦政府の調達システムを利用して、100%のクリーンエネルギーで動くゼロエミッション車両の採用を目指します。
- 米国のすべての政府施設や建物、設備がより効率的なカタチで気候変動に対応し、購買力とサプライチェーンを活用してイノベーションを促進することを保証します。
- 米国の気候汚染を最も急速に増加させる原因である、輸送システムから発生する温室効果ガス排出量を削減するために、現行の大気汚染防止法を維持・実施します。また、小型・中型車の新規販売台数の 100%を電動化し、大型車については毎年改善することを目標とした厳格な新燃費基準を策定することにより、輸送を原因とする温室効果ガスの排出量を削減します。
- 未来の液体燃料を倍増させることで、農業が気候変動の解決策の鍵を握るようにします。先進的なバイオ燃料は、バイオ燃料用の最初のプラントの建設を開始し、雇用を創出し、飛行機や外航船などの排出量を削減するための新しいソリューションを生み出すことで、これまで以上に身近なものとなっていきます。
- 積極的な新しい家電・建築効率基準により、消費者負担と排出量の削減を実現します。
- 連邦政府のインフラ投資はすべて気候汚染を削減し、温室効果ガスの排出と気候変動の影響を考慮する連邦政府の許可決定を必要とすることを約束します。
- 株式会社企業に対して、事業やサプライチェーンにおける気候変動リスクや温室効果ガスの排出量の開示を義務付けます。
- 2030 年までにアメリカの国土と水域の 30%を保全することで、生物多様性の確保、絶滅率の低下、自然気候ソリューションの活用を支援します。
- 北極圏国立野生生物保護区をはじめとする、トランプ大統領による連邦政府の土地と水域への攻撃の影響を受けた地域を恒久的に保護します。アメリカの自然遺産を反映した

国立公園と記念建造物を設立すること、公有地と水域での石油とガスの新規許可を禁止すること、気候コストを考慮して使用料を修正すること、また、2030年までに洋上風力を倍増させることを目標に、森林再生を強化し、連邦政府の土地と水域で再生可能エネルギーを開発する目標プログラムを確立することで、アメリカの自然の宝を保護します。



気候変動に関するバイデン候補の就任1年目の立法目標

2050年までに純ゼロエミッションを達成するための施行メカニズムを確立し、大統領としての1期目が終了する2025年までの目標を含め、確実にゴールラインに到達するようにします。この実施メカニズムは、環境汚染者が排出している炭素汚染の全コストを負担させなければなりません。我々の経済は、少数のセクターだけに変化の負担をさせるのではなく、経済全体でこの野心的な排出削減を達成しなければならないという原則に基づいています。この実施メカニズムは明確なものとなり、環境保全のための法的拘束力のある排出削減を達成します。

エネルギーや気候の研究、イノベーション、クリーンで回復力のあるインフラや地域経済に対する歴史的な投資を行います。

電力部門での排出削減が進んでいるにもかかわらず、現在も化石燃料は世界のエネルギー使用量の 80% 近くを占めています。低コストの解決策を見極めるためには、まだまだやるべきことがたくさんあります。今日、私たちは、ピーク時に使用するためのエネルギーをより効率的に蓄えることができるバッテリーや、高度な製造工程で使用されるより効率的な制御とセンサー、そして、より効果的でより薄い形状の建造物用断熱材、またスマートグリッドへのサイバー攻撃に対してより強靱にするためのサイバーセキュリティの改善など、技術面でのブレイクスルーを目前にしています。

クリーン経済と雇用は両立しないという古い考え方は捨てなければなりません。これは両立します。現在、米国では 300 万人以上の人々がクリーンエネルギー産業に従事しています。米国のエネルギー部門を活性化し、経済全体の成長を促進させ、そして、世界のクリーンエネルギー事業のリーダーとなることで、トップ輸出国としての座を再び手に入れるための大きなチャンスがここにはあるのです。そして、ジョー・バイデンは、このクリーン経済に関わる雇用が、質の高いものであることを保証します。

この進歩を加速させるために、バイデン大統領はクリーンエネルギーの研究とイノベーションに史上最大規模の投資を行う予定です。第二次世界大戦後、大学と民間企業間の研究と連携に対する公的投資は、アメリカのイノベーションに拍車をかけ、急速な経済成長と雇用の拡大をもたらし、強固な中産階級の構築に貢献しました。バイデン・プランでは、このアプローチをさらに倍増させ、10 年間で 4000 億ドルを投資して未来の産業を創出します。これは、今日のドルで言えば、月面着陸を成功させたアポロ計画の 2 倍の投資額となります。この投資により、雇用を創出し、排出量を大幅に削減する新しい技術的なブレイクスルーを提供することが可能になります。

- **アメリカの優秀な人材を集めて、気候に関するイノベーションを起こします。** アメリカは、政府のリーダーシップにより、GPS からコンピュータ・ネットワークに至るまで、多くの技術やイノベーションをリードしてきました。バイデン候補は、気候に焦点を当てた省庁横断的な新しい「先進研究プロジェクト庁 (ARPA-C)」を設立する予定です。このイニシアチブは、ARPA-E の創設ディレクターが推奨するように、以下の分野に特に焦点を当てて、アメリカが 100% のクリーンエネルギー目標を達成するために、手頃な価格の、ゲーム・チェンジングな技術をターゲットにします。
 - リチウムイオン電池の 10 分の 1 のコストでグリッドスケールの蓄電の実現します。
 - 現在の半分の建設費で小型のモジュール式原子炉を建設します。
 - 地球温暖化の可能性のない冷媒を使用した冷凍と空調設備。
 - ゼロ・ネット・コスト、ゼロ・ネット・エネルギーの建物。
 - 自然エネルギーを利用した、シェールガスから作るのと同じコストで製造する、炭素を含まない水素。
 - 鉄鋼やコンクリート、化学品の製造工程に必要な熱エネルギーを脱炭素化し、カーボンニュートラルな建築資材の製造を目指します。

- 食品・農業分野を脱炭素化し、農業を活用して空気中の二酸化炭素を除去し、地中に蓄積します。
 - 発電所の排気ガスから二酸化炭素を回収し、地中深くへ隔離し、代替品を製造します。
- **航空会社の排出量を対象とします。** 世界の温室効果ガス排出量の約 2%を航空産業が占めており、その割合は今後も増加すると予想されています。残念ながら現在、この課題に取り組むための低炭素技術や燃料はほとんど開発されていません。バイデン候補はこれを変えなければならないと認識しており、航空機用の新しい持続可能な航空燃料の創出を奨励するための措置を追求するとともに、航空機の技術や規格、航空交通管理に対するその他の変更を行う予定です。
 - **炭素捕捉隔離技術の開発と展開を加速する。** ブルーグリーン連合によると、「炭素回収・利用・貯留(CCUS)は、二酸化炭素排出量を大幅に削減しながら、複数の産業に経済的利益をもたらす可能性を持つ、急速に成長している技術である」といいます。バイデン候補は、カーボン・キャプチャー連合の目標である「CCUSを広く利用可能にし、費用対効果が高く、迅速に拡張可能なソリューションとし、世紀半ばの気候目標を達成するために炭素排出量を削減する」という目標を共有しています。この目的のために、彼は連邦政府の投資を倍増させ、CCUSに対する税制上の優遇措置を強化します。同時に、新しい炭素捕捉技術を市場に投入するために、炭素捕捉の研究と開発、実証事業に対し引き続き資金を提供します。
 - **原子力エネルギーの未来を確立します。** 私たちの地域社会、経済、国家安全保障を脅かす気候変動の緊急事態に対処するためには、すべての低炭素・ゼロ炭素技術に目を向けなければなりません。そのため、バイデン候補は ARPA-C を通じて、コストから安全性、廃棄物処理システムに至るまで、今日の原子力発電の継続的な課題となっている問題に目を向ける研究アジェンダを支援します。

私たちの経済全体にクリーン技術を展開することを奨励します。 世界で最も優れた革新的なクリーン技術を生み出すだけでは十分ではありません。積極的な温室効果ガスの削減を達成するためには、それが家庭や産業界で利用されるようにする必要があります。そのために、バイデン大統領は以下の方法でクリーン技術の導入を奨励します。

- **建築物のエネルギー効率を改善します。** 2009年アメリカ復興・再投資法での取り組みを踏まえ、バイデン候補は、2035年までに米国の建築物の二酸化炭素排出量を50%削減するという目標を設定し、電化、効率化、およびオンサイトのクリーン発電を組み合わせた大規模な改修のためのインセンティブを生み出します。建物のアップグレードの先行費用を相殺するための障壁を特定し、アメリカの家庭で手頃な価格のエネルギー効率の改修

パッケージを対象とした国家プログラムを実施します。また、低所得者層向けの住宅をより効率的なものにするために、米国住宅都市開発省を指導します。そして彼は、米エネルギー省に対し、家電製品の新しい効率基準を加速させる取り組みを強化するよう指示します。さらに、建築基準法のプロセス見直しを加速させ、厳格な建築基準法を採用し、建設業者や検査官を訓練するために、州や自治体のための新しい資金調達メカニズムを作成します。

- **電気自動車の普及を加速させます。** 現在、米国では 100 万台の電気自動車が走行しています。しかし、温室効果ガスを削減する電気自動車のさらなる普及を阻む重要な障壁は、充電ステーションの不足と、政府によるすべてのレベルでの調整です。バイデン候補は大統領として、2030 年末までに 50 万台以上の新しい公共の充電コンセントの配備を支援するために、全米の知事や市長と協力します。さらに、バイデン候補は電気自動車の購入を奨励するために、電気自動車税の全額控除制度を復活させます。彼は、この税額控除が中産階級の消費者を対象とし、可能な限りアメリカ製の自動車の購入を優先するように設計されることを承認します。そして、オバマ・バイデン政権が打ち出した以上の新しい燃費基準の開発に取り組みます。
- **交通ソリューションを開発するために地域コミュニティに権限を与える。** 全国の地域社会では、公共交通機関、自転車・歩行者専用道路、ファーストマイルとラストマイルの接続（自転車・カーシェアリング）など、代替的でよりクリーンな交通手段の選択肢に対するニーズが高まっています。バイデン政権は、地域社会の利害関係者からの意見をもとに、州や地方自治体に、より安全かつクリーンでアクセスしやすい交通エコシステムを構築することを目指して、新たな交通基金の利用を可能にする柔軟性を与えることで、地域の交通機関への資金提供方法を一新する予定です。
- **農家や牧場主と協力して、より良い農業の実践と発酵槽の導入が新たな収入源となるようにします。** 家族経営の農家や牧場主、土地所有者にとって、気候問題の課題は、栄養価の高い食糧を栽培し、すべての家族が利用できるようにすることだけでなく、その食糧を栽培するために必要な水を確保することでもあります。これは、すべての地域社会に対して、地元の農場と新鮮な食品を提供することが重要です。中西部において何十年にもわたって人々に食料を供給してきた家族経営の農場が、洪水によって奪われないようにすることも課題となります。バイデン候補は、新しい技術革新に対する規制上の障害を見直し、作物の保護プログラムや気候に配慮した農業、土壌中の炭素を軽減させる技術に投資し、その過程における温室効果ガスの放出を防ぎ、家族農業経営者が生産性を最大化するための最新技術を展開するのを支援します。また、気候変動の原因となる排出物を回収し、発電するためのメタン発酵槽の導入を支援するための新たな機会を創出します。これ

らの取り組みによって、家族農業経営者は、クリーンエネルギー革命に利益をもたらし、主導的な役割を果たすことができます。



- **都市の拡大による気候変動の影響を緩和する。** 住宅政策は、気候変動と戦い、中間層を拡大するためのツールとして利用することができます。アメリカの低・中所得者層の多くは、高い住宅費用のために職住近接地から遠く離れた場所に住むことを余儀なくされており、長時間通勤は労働者に負担を強いるだけでなく、交通量の増加や長時間の通勤に伴う温室効果ガスの排出量の増加にもつながっています。地方自治体の規制を変更してこのスプロール化を解消し、公共交通機関の近くにで手頃な価格の集合住宅を建設できるようにすれば、国内の多くの労働者の通勤時間を短縮し、二酸化炭素排出量を削減することができます。これは、温室効果ガスの排出削減戦略が、気候変動に対処するだけでなく、消費者のコスト削減にもつながることを意味しています。しかし、大多数の家庭では、初期投資を行うための支援を必要とします。地域の住宅局や電力会社は、柔軟な融資プランや税額控除を提供することで、エネルギー効率の高いアップグレード投資を支援します。
- **すべての州で低炭素製造業セクターを発展させるための国家戦略を制定し、最先端技術を加速させ、企業と労働者が新技術とその技能を確実に利用できるようにします。** この戦略は、研究大学やコミュニティカレッジ、インキュベーターやアクセラレーター、製造業の研究機関と雇用者、組合、州や地方自治体を結びつけます。そして、それぞれの州や地域

が、地元のコミュニティにおいて気候変動の影響とたたかう、競争力のある低炭素の製造業の未来を構築する計画を展開するために多額の資金を提供します。繊維製品から工作機械、金属加工、最先端の製造技術を提供する産業は、近代化や競争力強化、雇用創出、また、クリーンエネルギーの未来へ移行するための資金提供の対象となります。すべての利害関係者が、雇用や労働者、クリーンエネルギー、そして地域社会に対する長期的な投資の最終的な利益決定プロセスに参加している限り、企業が設備や製造プロセスをアップグレードしたり、工場の拡張や新工場への投資を行ったり、低炭素技術を導入したりするために、配分された税額控除や補助金制度を利用することができるようになります。各州が、気候変動の緊急事態に対応するための競争圧力や要件が地域経済を脅かす可能性があると感じている場合は、バイデン大統領の国家戦略は、技術や製造イノベーション・センターへの連邦資金の導入を含め、新たな経済戦略を先制的に開発できるような、より競争力のある低炭素製造アプローチへの移行に向けた取り組みに資金を提供します。

偉大な潜在能力を活用し、アメリカと労働者が 21 世紀の経済をリードする

バイデン元副大統領は、この気候変動の緊急事態への対応がチャンスでもあることを知っています。米国ではすでに 300 万人以上の人々がクリーンエネルギー経済に従事しています。しかし、それは私たちの潜在力と創造性のすべてを活用すれば可能となることの、ほんの一部にすぎません。気候変動への対応が戦略的に実行されれば、米国で 1000 万人以上の高給の雇用を創出し、沿岸部の都市だけでなく、全国のコミュニティが享受できる、より強固で包括的な中産階級を育てることができます。

アメリカには、農業やクリーンエネルギー、先進的な製造業などの新興産業を強化することで、将来の産業をリードできる大きなチャンスがあります。これはまた、アメリカが国内外でクリーンエネルギーを推進する、安定した高賃金の雇用を創出する機会を提供します。

ジョー・バイデンは、将来に向けて新たなゼロカーボン技術を解き放ち、展開し、米国全体で安定した高賃金の雇用を創出します。そして、このゼロカーボン技術を、我が国のエネルギー需要を満たすための最も費用対効果が高く、拡張性のある方法にする研究とイノベーションにするために、史上最大の投資を行うこととなります。

そして、ジョー・バイデンは、**クリーン経済の雇用が良い仕事であることを保証します**。私たちは、クリーンエネルギー革命の一環として創出された雇用が、高水準の賃金や福利厚生、労働者保護を提供することを保証しなければなりません。この目的のためにバイデン大統領は、これらの新興・

成長産業で組合を結成し、団体交渉を行う労働者の権利を擁護します。コミュニティカレッジや組合、そして民間部門との新たなパートナーシップを追求し、この成長するクリーンエネルギー経済に参入可能となるよう、全米の労働力を訓練する政策プログラムを提供します。これらの取り組みは、労働者を中心としたものとなり、影響を受ける地域社会との協力のもとに推進されます。

残念なことに、現在のトランプ政権は、将来のクリーンエネルギー競争でアメリカが後れを取ることを許しています。2017年、中国はアメリカの三倍の資金を再生可能エネルギーに投資しており、中国は高賃金の雇用を生み出す未来技術の開発で優位に立っています。バイデン政権は2030年までに米国をリーダーの座に戻し、クリーンエネルギーの研究や投資、商業化、製造、輸出において世界の主導者となることを目指しています。

II. より強靱で、より回復力の高い国家を構築します。

アメリカではすでに、全国の多様なコミュニティで気候変動の影響を経験しています。トランプ政権がリーダーシップを放棄する中、アメリカの各市長をはじめとする地域のリーダーたちは、暴風雨や洪水、都市部の猛暑現象、山火事、海面上昇などに耐えうるスマートな都市の構築に向けて歩みだしています。バイデン政権は、地元のリーダーたちに再びホワイトハウスとの真のパートナーシップを組み、彼らの努力をさらに強化し、気候現象に対する回復力を向上させ、私たちの経済の未来を構築するための高賃金の雇用を創出するでしょう。

インフラは経済成長に欠かせません。IMF(国際通貨基金)の調査によると、先進国ではインフラ投資をGDPの1%増やすことで、成長率を0.4%から1.5%向上させ、技術革新を促進することができるという結果が出ています。ジョー・バイデンは、この投資が不可欠であると考えており、崩れかけたインフラを改善するための、時間をかけた措置を講じると同時に、温室効果ガス排出量の大幅な削減の達成を優先しなければならないと考えています。そのために、バイデン候補は、連邦政府の資金援助を受けるすべてのインフラ投資が、環境汚染を可能な限り削減すべきであることを約束します。気候変動の影響は地域的なものであり、解決策もまた地域的なものです。

クリーンエネルギー革命の立法パッケージの一環として、バイデン大統領は、クリーンで回復力のあるインフラとコミュニティ創りに画期的な投資を行います。さらに、バイデン大統領は次の取り組みを約束します。

- **気候適応のアジェンダを設定します。**バイデン候補は、最高のイノベーターを集めて、良識的な区画整備や建築基準を設計し、自然災害等の影響やストレスに対応し地域コミュニティの建設と再建を支援します。

- **リスクと移転コストを管理し、削減するための新しいツールを開発します。** バイデン政権は、保険業界と協力して、FEMA が現在全国で管理しているコミュニティ評価システムのよ
うなプログラムを拡大して、レジリエンス事業に投資する住宅所有者やコミュニティのため
に財産保険料を引き下げる方法を見出します。

- **レジリエンス(回復力)のあるインフラ経済を新たに構築します。** バイデン候補は、気候変
動に強い産業を中心に、高賃金クラスの雇用と職業訓練制度を創出します。沿岸部の修
復、回復力のあるインフラストラクチャの設計・建設・評価(強風に耐える橋や、嵐や洪水で
流されない道路など)、自然回復力を利用した解決策(都市部の高温現象とそれに伴う健
康への悪影響に対抗するための大規模な植樹など)、そして、リスクを容易に評価し、人々
とその財産を保護するための技術的解決策はすべて、コミュニティの回復力を向上させる
ことが証明されています。また、これらは全国各地で雇用の拡大と経済の活性化の機会に
もなります。

- **第二次鉄道革命の火付け役に。** 2 世紀前、最初の大規模な鉄道の拡張が産業革命の
原動力となりました。いっぽうで今日の米国は、鉄道の安全性と速度の面でヨーロッパや
中国に遅れをとっています。バイデン候補は、米国が乗客と貨物の両方にとって、世界で
最も清潔で、安全で、最速の鉄道システムを持つことを確実にするための計画を策定しま
す。
 - **旅客鉄道に関して：** 北東回廊鉄道を高速化し、ワシントン D.C.からニューヨーク
までの移動時間を半分に短縮することから手をつけます。加えて、より安全なハド
ソン川トンネルを新設し、カリフォルニア高速鉄道プロジェクトの完成に向けて前
進させます。さらに、北東回廊鉄道を急成長する南部にまで拡大します。中西部
と西部を横断して、海岸線を結ぶエンドツーエンドの高速鉄道システムの建設に
着手し、すべてのアメリカ人が新たに手頃な料金でアクセスできるようにします。
 - **貨物鉄道に関して：** バイデン政権は、オレゴン州とワシントン州を結ぶ橋のよう
に、トラックだけでなく鉄道輸送も行うプロジェクトや、重要物資が国内を移動する
のに要する時間を半分に短縮できるシカゴの CREATE プロジェクトの完遂を追求
します。この計画は公害を減らし、通勤時間を短縮して労働者を質の高い仕事に
結びつけるのに役立ち、大都市圏とより効率的につながっている地域社会への投
資を促進します。



アメリカの州と都市を模範解答で導く

トランプ政権が何もしなかったために生じた空白の中で、アメリカの州知事や市長たちは、気候変動に対処するために野心的な目標を設定し、大規模なプログラムを実施してきました。これらの取り組みは地域経済の活性化にもつながっています。労働統計局の予測によると、2026年までの間、太陽光発電の設置業者と風力タービン技術者が最も急速に成長する職業の2つである(それぞれ105%と96%の成長率)としています。地域の取り組みには以下のようなものがあります。

- ニューメキシコ州のミシェル・ルジャン・グリシャム知事は、2030年までに州全体の温室効果ガス排出量を45%削減することを約束しました。
- コロラド州のジャレッド・ポリス知事は、2040年までに100%クリーンな電気を供給することを約束し、州をゼロエミッション車の基準に移行させ、電気自動車の採用を増やすための行政命令に署名しました。
- オレゴン州の議員は、温室効果ガスの排出量に5,200万トンの上限を設定するカーボンキャップ・アンド・トレードの提案を発表しました。これは、カリフォルニア州独自のカーボンキャップ・アンド・トレード制度と、地域温室効果ガスイニシアチブ(RGGI)を構成する北東部9州(コネチカット、デラウェア、メイン、メリーランド、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニューヨーク、ロードアイランド、バーモント)の制度を踏襲したものです。
- 29の州と3つの準州およびワシントンD.C.は、電力会社が販売する電力の一部を再生可能資源から調達することを義務付ける再生可能ポートフォリオ基準(RPS)を採用しています。

- 35 以上の都市が 2050 年までに 80%の温室効果ガス排出量を削減する目標に掲げ、400 以上の市長がパリ協定を尊重しています。排出量を削減するエネルギー税の導入(コロラド州ボルダー)、公共交通機関の電動化(例:ロサンゼルス)、2020 年までにすべての自治体の電力をカーボンフリーの電源で発電することを約束する(例:ミズーリ州、カンザスシティ)など、数多くの都市がこの問題に創造的に取り組んでいます。

これらの州や都市は、再びホワイトハウスのパートナーとなるに値し、バイデン大統領がそのパートナーになるでしょう。

III. 気候変動の脅威に対処するために世界の国々を結集します

米国は世界の排出量の 15%程度しか占めていないため、この緊急事態を自分たちだけで解決することはできません。気候変動は、世界各国の断固とした行動を必要とするグローバルな課題です。だからこそ、オバマ・バイデン政権は世界を動員して 2015 年のパリ気候協定を達成したのです。



トランプ大統領はその難航した進歩的合意を無謀にも投げ捨てました。

バイデン候補はパリ協定に再加盟することになりますが、単に再加盟するだけでは十分ではありません。バイデン候補は、アメリカの外交政策のあらゆる手段を使って、世界の他の国々がアメリカと並んで野心を高めるように働きかけるでしょう。そう、バイデン政権ならそうします。

バイデン政権は、就任初日にパリ協定に再参加し、各国の気候目標の野心を高めるための大規模な外交の後押しを主導します。パリ協定は世界にとって歴史的な突破口であり、アメリカの長期的な国益のための、戦略的で忍耐強い外交の力を反映したものでした。協定の核心は、各国が長期的に気候目標の野心を継続的に高めることにあります。しかし、トランプ大統領が就任して以来、アメリカはこの合意の約束を放棄したため、他の主要な温室効果ガス排出国は自国の目標達成に向

けて十分なスピードで動いていません。つまり、バイデン政権の就任初日にパリ協定に再参加することは、世界の気候変動への野心を劇的に高めるための重要かつ持続的な取り組みの第一歩なのです。バイデン候補は、オバマ大統領とともにパリ協定に参加するよう世界を鼓舞しましたが、大統領就任初日にはパリ協定を次のレベルに引き上げる準備をしています。この努力を活性化させるために、バイデン候補は就任後最初の 100 日間で、次の段階に進むための準備をします。

- 気候サミットを開催して、世界の主要な炭素排出国の指導者に直接働きかけ、米国に協力して、これまでの約束を超える、より野心的な国際公約を掲げるよう説得します。
- 世界の海運および航空業界の排出量削減に向け、強制力のある国際協定を締結するために、世界をリードします。
- モントリオール議定書のキガリ修正案を受け入れ、今世紀半ばまでに地球温暖化を摂氏 0.5 度削減する可能性のある、特に強力な温室効果ガスであるハイドロ・フルオロカーボン類の抑制に対する協力体制を確立します。

他国が気候変動の公約に違反するのを阻止するための、強力な措置を新たに制定します。我々はもはや、貿易政策と気候変動の目標を切り離すことはできません。バイデン候補は、中国を含む他の国々が、環境汚染者のホスト国となり、我々の気候変動への取り組みを弱め、米国の労働者と企業を搾取することで、システムを翻弄することを許すことはありません。米国が国内の汚染業者に炭素汚染の全費用を負担させるための措置を取ると同時に、バイデン政権は、気候と環境の義務を果たせていない国からの炭素集約的な製品に対し、炭素調整賦課金や輸入割当量課すことになるでしょう。これにより、アメリカの労働者とその雇用者が競争上不利な立場に立たないようにすると同時に、他の国が気候変動に対する野心を高めるように奨励します。バイデン候補はまた、将来の貿易協定相手国についても、強化されたパリ協定の気候目標を達成する約束を条件とします。

中国が石炭輸出に補助金を出したり、炭素汚染を他国にアウトソーシングしたりするのを止めさせます。中国は世界最大の炭素排出国であり、北京は毎年、大規模な「ベルト・アンド・ロード(一带一路)構想」を通じて、アジア全域および世界各地で何十億ドルもの汚染型化石燃料エネルギー・プロジェクトに資金を提供しています。バイデン候補は、中国がこの汚染行為を他国に委託できないように、また中国がベルト・アンド・ロード構想のインフラ事業において高い環境基準を満たす責任を負うよう、各国との結束を強めていくでしょう。具体的には、米国は以下のことを行います。

- パリ協定の道を開いた 2014 年の合意のような、将来の炭素削減に関する米中二国間の合意を、中国が石炭やその他の高炭素排出事業に対する不当な輸出補助金を排除し、

ベルト・アンド・ロード構想に関連するプロジェクトの炭素排出量削減の検証可能な進展を条件とすることにします。

- 最貧国を除く全ての国における石炭への融資を廃止するという G 7 及び多国間輸出金融機関による過去のコミットメントを基礎として、高炭素プロジェクトに対する全ての輸出金融補助金を終了させるという G 20 のコミットメントを求めます。
- パートナーと協力して、ベルト・アンド・ロードの協力諸国に、低炭素エネルギー投資のための代替的な開発資金を提供します。
- 開発プロジェクトにおける債務返済の優先順位に関する IMF および地域開発銀行の基準を改革します。米国は、志を同じくする国々に対し、持続不可能な気候変動や債務コスト（中国の利己的なプロジェクトによって課されたものなど）を考慮に入れたルールを策定し、国際的な債務抑制の下で誰に支払われるかを優先するよう指導します。炭素排出の影響が大きく、債務コストの高いプロジェクトは、よりリスクが高く、よりコストの高いものとして、後回しにされることになります。

化石燃料への補助金の世界的な禁止を要求します。米国でも世界でも、化石燃料に補助金を出すことは正当化できません。実際、2015 年の IMF（国際通貨基金）の調査では、効率的な化石燃料の価格設定を行えば、世界の炭素排出量を 30% 近く削減できることが示されています。バイデン候補は、オバマ・バイデン政権の成果を基に、G20 諸国に非効率的な化石燃料補助金を段階的に廃止してもらうことを目指します。中国を含む主要な指導者を巻き込むことで、バイデン候補は第 1 期の終わりまでに化石燃料補助金を廃止するという世界的なコミットメントを確保します。バイデン候補は、米国が初年度に国内の化石燃料補助金を削減し、これらの資源をクリーンエネルギー・インフラへの歴史的な投資（本計画のパート I で概説）に振り向けることで、手本となってリードしていきます。

「クリーンエネルギー輸出・気候投資イニシアティブ」を創設します。これはアメリカのイノベーションのチャンスでもあります。我々はクリーンエネルギー大国になることができます。バイデン候補は、気候緩和や適応体制、回復力を促進するために、米国のクリーンエネルギー輸出と投資を世界中で促進するための新たな政府全体の取り組みを確立する予定です。このイニシアティブは、低炭素ソリューションを国際市場に供給する米国企業にインセンティブを提供し、米国の産業や雇用、競争力を活性化し、クリーンエネルギー技術で米国を世界のリーダーにすることを目的とします。パリ協定の下で気候変動の野心度が高い国々とのパートナーシップを優先し、これらの国々に米国のクリーンエネルギー輸出のための低コストの融資を提供します。最初の焦点は、太平洋およびカリブ海地域の小島嶼国で、自国の領土に対する脅威に直面して気候のリーダーシップを発揮している国です。

汚染型エネルギーには融資しません。バイデン大統領は、海外民間投資公社(OPIC)や輸出入銀行、そして新たに設立された米国国際開発金融公社が、それぞれのポートフォリオの炭素排出量を大幅に削減することを確保します。例えば、これらの機関は石炭火力発電所への融資を一切禁止し、米国の融資事業をクリーンに、そして世界銀行に代替するものにします。

米国の気候変動資金に関する公約を満たし、気候変動に取り組む途上国には「グリーン債務減免」を提供します。バイデン候補は、米国を「緑の気候基金」に再加入させ、米国の公約を達成するとともに、途上国が紛争や移民問題、または国家の脆弱性など、気候変動の悪影響をより適切に管理できるよう支援することで、我が国の安全保障を強化します。米国はまた、国際金融機関と協力して、気候に優しい開発のために資金を使用することを条件に、各国のために債務救済を共有することを追求します。

「グローバル・クリーンエネルギー研究」を促進します。2015年、オバマ・バイデン政権は、クリーンエネルギー・イノベーションを加速させる潜在的なブレークスルー技術の研究・開発・展開に焦点を当てた、23カ国と欧州連合の世界的イニシアチブである「ミッション・イノベーション」を立ち上げました。しかし、科学的に気候変動の緊急性が強調されているにもかかわらず、米国はこのパートナーシップから手を引いています。バイデン候補は参加国と協力して、この取り組みをより野心的な軌道に戻すことを目指します。まず、当初約束されていた財源の4倍の資金を投入することを約束します。バイデン候補はまた、具体的な研究開発の成果を伴う成果ベースの目標を設定し、進捗状況の把握と説明責任の向上のためのデータ収集と透明性の改善をし、民間企業家との協力を強化します。また、増加した資金が最も効果的に使われることを確実にするための、他国の研究開発能力の構築を支援することにも取り組む予定です。

世界にはびこる環境汚染の無法業者は名指しして辱めます。米国国務省は、人身売買と人権に関する各国の記録のランキングを公表しています。バイデン政権は、新たな「世界気候変動報告書」を制定します。そこでは各国がパリ協定の約束を果たしたこと、あるいは果たせなかったこと、また、地球規模の気候変動問題の解決を促進したか、あるいは弱体化させたかということについて説明責任を問うことになります。

北極圏における海洋掘削の世界的なモラトリアムを追求し、北極圏理事会の優先事項として気候変動を再確立します。北極圏は、極端な温暖化によってその物理的な構成が変化しているため、国家の安全保障上の重大な課題となっています。しかし、トランプ政権は北極圏理事会が「気候変動」という言葉を使うことさえ拒否しています。バイデン候補は、北極圏理事会の優先事項として気候変動を掲げ、寿命は短い非常に強力な汚染物質であるブラックカーボンとメタンの削減に力を入れます。バイデン候補は、石油やガスのリースの対象から北極海を除外するという米国のコミットメントを再確認するだけでなく、北極圏理事会のメンバー国と協力して、このモラトリアムを世界的に拡大していくことを目指します。そして、北極圏理事会を利用して、北極圏におけるロシアの活動に

スポットライトを当て、北極圏をさらに軍事化しようとするロシアの挑戦に対して、理事会のパートナーと協力して説明責任を負わせることになるでしょう。

南北アメリカにおける協力と向上心を強化します。アメリカの位置する半球では、気候変動の影響がすでに安全保障と繁栄を損なっているだけでなく、移民の増加を促進しています。米州開発銀行(IDB)は、地球の気温が摂氏2度上昇することに伴う干ばつや洪水、海面上昇などの気候変動の影響による同地域への被害額は、2050年までに年間約1000億ドルに達すると予測しています。しかし、気候の緊急事態は、この地域にとって、汚染を伴う開発から未来の技術へと飛躍する大きなチャンスでもあります。クリーンエネルギーと回復力のある持続可能なインフラへの投資は、カナダからチリに至るまでの地域で、安全保障や中産階級の確立、そして民主的な半球のビジョンを達成するのに役立つイノベーション・ブームを後押しします。バイデン候補は、これらの課題に対応し、そしてこれらの機会をつかむ包括的な戦略を策定するために、この地域全体の国々と協力していきます。この戦略には以下の施策が含まれます。

- 土地利用や森林、農業に関する温室効果ガスの排出量を制限するための枠組み。
- 製造業や鉱業、観光業に対する、緑化のための新しい共通基準の確立。
- クリーンエネルギー技術への大規模な投資。
- メキシコから中米やコロンビアを繋ぐ、クリーンなエネルギーで供給される、より統合されたエネルギー・グリッド。
- カリブ海地域と中米の北三角地帯に特に焦点を当て、クリーンエネルギーへの移行と気候変動への適応と回復力を促進する。カリブ海の島々は、海面上昇やハリケーンを含むより厳しい気象現象に対して特に脆弱であり、グアテマラ東部のような場所では継続的な干ばつにより、より良い機会を求めて多くの人々が逃げ出す原因となっています。



気候変動を国家安全保障の中核的優先事項とします。気候変動は、既存の地政学的リスクおよび気象関連のリスクを拡大する「脅威の乗数」です。気候変動が世界の安定と安全保障にもたらす脅威について、国防・情報機関の指導者の警告に対処するため、バイデン候補は気候変動問題を国家安全保障の優先事項として昇格させます。具体的には：

- 水不足や紛争リスクの増大、国家の脆弱性への影響、それに伴う大規模な移住の安全保障への影響など、気候変動が国家および経済の安全保障に与える影響に関する「国家情報評価書」を審議します。
- 国防長官および統合参謀本部議長には、気候変動が国防態勢や即応態勢、インフラ、脅威の全体像に与える影響、およびそれらの影響を管理するための国防総省の戦略について、毎年報告するよう指示します。
- 国家安全保障アドバイザーを指揮し、国防長官や国務省、国土安全保障省などと協力して、気候変動の安全保障への影響に対処するための包括的な戦略を策定します。
- 昨年、国防総省の基地に80億ドル以上の損害をもたらした異常気象を含む気候変動の影響のリスクに対処するために、米国および世界中の米軍基地と、重要な安全保障インフラの気候耐性の確立に投資します。バイデン候補は、国防長官とエネルギー長官に、気候変動による我々の重要なインフラにおける最も深刻な脆弱性に関する具体的な目録を

作成し、それらを緩和するための改善、強化及び強じん性への投資を優先するよう指示します。

気候変動は米国の国家安全保障に深刻なリスクをもたらします

トランプ大統領は、気候変動に関するアメリカの進展を逆転させただけでなく、気候変動が世界の安定と安全保障にもたらす脅威について、国防や情報機関の指導者たちの警告を無視してきました。これらのリスクは、物理的な軍事資産への直接的な脅威から、地域の不安定化のようなより間接的な影響まで多岐にわたります。

- 2019年1月の議会への報告書で、国防総省は次のように述べています。「気候変動の影響は、[DOD＝国防総省]のミッションや作戦計画、および軍施設に潜在的な影響を与える国家安全保障上の問題である」としています。報告書では、ミッションクリティカルと判断した79の施設を評価し、今後20年間で79のうち53の施設が洪水の脅威に直面し、43の施設が干ばつの脅威に直面し、また、36の施設が山火事の脅威に直面すると結論づけられました。マティス前国防長官は、確認手続きの中で、「気候変動は、現在我々の軍隊が活動している世界の地域の安定性に影響を与えている。(中略)気候変動は不安定化の要因となり得るので、国防総省は、この現象によって生じる潜在的な悪影響に注意を払わなければならない」と述べました。
- 今年の1月には、国家情報長官は議会に対し、「地球環境や生態系の劣化は、気候変動と同様に、2019年以降も資源、経済的困窮、社会的な不公平性をめぐる論争を激化させる可能性が高い。通信、エネルギー、輸送インフラへのダメージは、低地の軍事基地に影響を与え、経済的コストの上昇をもたらし、人の移動と人命の損失を引き起こす可能性がある」と報告しました。
- 気候変動は、より高いレベルの地域の不安定性をもたらすと予想されます。例えば、アフリカの東海岸の海面上昇は、大都市をも脅かす可能性があり、より多くの米軍支援による災害救援活動が必要となるでしょう。さらに、気候変動の影響を受けた地域の経済状況の悪化は、海賊行為やテロ活動を増加させ、米軍の対応が必要となる可能性があります。
- 北極海は、(温暖化で)海洋貿易や石油・ガスの採掘が容易になり、地域の軍事化やロシア・中国の影響力が増大するリスクが高まります。
- 海面上昇とそれに伴う高潮は、危険にさらされている軍事施設の閉鎖につながる可能性があります。さらに、ハリケーンの激しさが増すと、基地に構造的な被害が生じます。例えば、ハリケーン「マイケル」により、ティンダル空軍基地は約1カ月間通常の運用を再開できず、米国のF-22の3分の1近くが影響を受けました。

- 干ばつは、水の供給量を減らし、訓練活動を遅らせ、兵士の熱中症の発生率を高めるなど、軍事作戦に悪影響を及ぼします。米国内では、干ばつのリスクは南西部で特に高くなっています。
- 永久凍土の解凍は、アラスカのような地域での軍事訓練を妨げる可能性があります。

IV. 有色人種や低所得者層のコミュニティに過大な損害を与える汚染業者による権力の濫用に対処します。

気候変動の影響は、すでに誰もが感じています。しかし、健康や経済、生活の質全般への影響は、有色人種のコミュニティ、先住民部族の土地、低所得者層のコミュニティでは、はるかに深刻なものとなっています。、[The Climate Gap](#) の主執筆者であるレイチェル・モレロ=フロッシュは、「気候変動は、米国のすべての人に等しく影響するわけではない」、「選挙で選ばれた役人や政策立案者が介入しない限り、有色人種と貧困層が最も大きな被害を受ける」と述べています。

私たちは、環境への負荷と便益が、気候変動だけでなく、大気や水、土地の汚染に関しても、人種的・社会経済的な境界線に沿って不均等に分配されていること、また今後も分配され続けるとみられることを無視することはできません。これらの不均衡な実害の存在は明らかです。アメリカ喘息・アレルギー財団によると、アフリカ系アメリカ人は白人に比べて喘息関連の原因で死亡する可能性が約 3 倍高くなっています。また、Green Latinos によると、米国のラテン系アメリカ人の約 2 人に 1 人は、大気がスモッグに対する EPA の公衆衛生基準を満たしていない郡に住んでいます。また、米国連邦政府によると、米国で連邦政府に認められた 567 の部族のうち 40% がアラスカ州に住んでおり、急速に進む気温上昇と氷河の融解により、重要なインフラと伝統的な生活が脅かされています。バイデン候補は、トランプ政権によって撤回された、コミュニティを保護するために設計された連邦政府の保護を復活させるでしょう。彼は、有色人種や低所得者、および先住民のコミュニティに影響を与える環境的不公正の解決策を提案するために、コミュニティ主導のアプローチに寄与することを、すべての機関の優先事項とします。

そしてバイデン候補は、以下のことをつけ加えます：

汚染業者に全責任を負わせます。トランプ政権下では、米国環境保護庁(EPA)が司法省に付託した刑事上の公害事は、過去 30 年間で最も少ない数でした。企業が労働者と周辺地域社会の健康と安全に影響を及ぼす環境汚染行為を、無制限に続けることができるのを許すことは、権力の不当な乱用を永続させることとなります。バイデン候補は、EPA と司法省に対し、法律で認められている最大限の範囲でこれらの事件を追求するよう指示し、必要に応じて、企業経営者に個人的な責任を負わせるために、必要に応じて追加の立法(懲役刑を含む)を模索します。

すべてのコミュニティのために安全な飲料水へのアクセスを確保します。アメリカ全土の地域コミュニティは、水インフラ、汚染、アクセスのしやすさなどの面で危機に直面しています。米国では、ミシガン州フリントからニューハンプシャー州メリマック、ケンタッキー州マーティン郡まで、農村部から都市部まで、多くのアメリカ人が安全に水道水を飲むことができません。南西部と西部の多くの地域では、水不足が問題となっており、気候の変化に伴って悪化することが予想されています。バイデン候補は、水道インフラを最優先事項とし、例えば、私たちの水道に含まれる鉛やその他の汚染物質を監視するシステムを確立し、汚染業者には責任を負わせ、供給システムの改修によりコミュニティを支援することを含め、健康リスクを排除するために必要な行動を取ることで、水インフラ対策を最優先事項とします。

すべてのアメリカ人のためのきれいで安全な水

私たちは皆、水道システムへの脅威が私たちの生活自体への脅威であることに同意するでしょう。フリントの住民、特に子供たちが、高レベルの鉛が検出された汚染水に悩まされていたとき、アメリカの人々は恐怖の目で見っていました。しかし実際には、きれいな飲料水へのアクセスから、老朽化した都市から港湾に至るまでのインフラの整備、海でのレクリエーション、海洋プラスチック問題、原油の流出や流出したエネルギーと水環境の繋がり、そしてグリーンインフラに至るまで、水と私たちの公衆衛生は、全国各地で相互に関連した課題に直面しています。

全米科学アカデミーの研究では、アメリカ人の3~10%が水質が劣悪な地域に住んでいることが明らかになりました。その多くの場合が、修復や交換が必要な老朽化したインフラが原因です。

「アメリカン・リバーズ」によると、「アメリカの下水管の平均寿命は33年で、国内の多くの管は設置から50年、あるいは100年前も経過している」とされています。同グループは、インフラの老朽化は、雨水の流出や下水道のオーバーフローの増加にもつながると指摘しています。また、大雨が降るとシステムが飽和状態になり、汚水が近くの小川や河川を汚染する可能性があります。

他の場所では水が不足しています。例えば、2100万人のアメリカ人に水を供給しているミード湖は2021年までに干上がってしまうという研究者もいます。また、アメリカンリバーズによると、[コロラド川](#)の貯水池は蒸発によって年間平均180万エーカーフィートの水を失っており、これは川の年間流量の約13%に相当します。

暴風雨がより頻繁に、より強力になると、都市部や農村部からの[汚染された](#)雨水の流出を増加させ、一帯から居住地近くの水路に汚染物質を送り込むこととなります。この脅威は、1本のパイプが雨水と下水と一緒に運ぶ老朽化したインフラを持つ地域社会では、さらに悲惨なものとなります。

地域コミュニティは [老朽化したインフラ設備](#)を改善できなければ、雨水の流出や下水道の氾濫がさらに増加することになります。

私たちの水の課題は、以下のように地域によって異なります：

中西部： 近年の洪水の増加は、降雨量の増加に直接関係しています。雨量の増加と相まって、全米の淡水の 80%を占める五大湖への影響が、PFAS の増殖、アジアコイなどの侵略種、トレドでの藻類の繁殖など、中西部全域の地域社会に存在する水関連の既存の問題を悪化させています。

南東部・湾岸部： ハリケーンを含む熱帯性および沿岸性の暴風雨は、より破壊的になっています。

東海岸、メキシコ湾岸： 海面上昇は沿岸部の生命と財産を脅かし、沿岸の帯水層が塩分を帯びて使用不能になる原因となっています。

米国南西部： 気温の上昇と降水量の減少が相まって、この地域の貯水池や地表から水が喪失しています。より高温になった干ばつは、すでにこの地域の森林に深刻な影響を与えており、樹木の枯死や病気、森林火災が蔓延し、象徴的な生態系は姿を変えています。

米国西部： 西部は他の 48 州の地域よりも急速に温暖化しており、これは特に水環境に影響を与え、火事の発生や拡大を容易にしています。温暖化の結果、観測される降水量が雪ではなく雨として降ることが多くなり、山間部では積雪量が少なくなり、春には気温が上がり降水量が増えるため、雪解けが早くなっています。

北西部： 上記に挙げた海面や水体系的な影響に加えて、北西部は海洋の変化の影響に脆弱になっています。大気中に CO₂ が加わると海洋が酸性化し、気候が温暖化すると海洋の酸素保有量が減少します。

アラスカ： 北極圏は地球上のどこよりも早く温暖化しています。なぜなら海水の融解がさらなる温暖化を引き起こしており、自己補強と増幅のサイクルで融解を加速させているからです。アラスカは、米国で最も急速に温暖化が進んでいる州です。暖かくなった気温は永久凍土を溶かし、陥没穴を作り、建造物、道路、パイプラインに損害を与える浸食を引き起こしています。

ハワイ： ハワイは海洋の変化の影響を強く受けています。海面上昇は、構造物や道路、文化的な施設、ビーチ、主要なインフラを含む沿岸部の資源を脅かし始めています。最近の報告書によると、1m の海面上昇は、構造物と浸水した土地に対する影響のためだけに、州に対して 190 億ドルの費用を負わせると推定されています。

気候変動と環境汚染によって被害を受けた地域社会が、クリーン経済革命の恩恵を真っ先に受けることを保証します。低所得者層や有色人種のコミュニティは、クリーンエネルギー経済の結果として得られる高賃金の雇用機会の恩恵を、現在は平等に受けていません。例えば、アフリカ系アメリカ人はエネルギー関連の雇用の1%しか占めていません。バイデン候補は大統領として、これらの地域社会がクリーン経済革命の競争力を補完する助成金プログラムによって優先的に恩恵を受けられるようにします。

気候変動と公害からのリスクが高いのは、特に有色人種や低所得者層のコミュニティーです

- 有色人種の人々や低所得者層のコミュニティは、洪水やその他の気候変動に関連した気象現象に対して最も脆弱な地域に住む可能性が高いです。また、異常気象に備えたり、異常気象から回復するための資金的余裕のある可能性も低くなっています。ハリケーン「ハービー」の後、黒人とヒスパニック系住民は、非ヒスパニック系白人の2倍の確率で、収入減少のショックと復興支援の欠如を経験したと報告しています。
- 貧困下で暮らすアフリカ系アメリカ人の子供たちは、裕福な白人の子供たちよりも、有毒な化学施設に接する地域社会に住む確率が高くなっています。極端な天候は、これらの有毒構造物と共存する健康リスクを増大させる可能性があります。
- 排出削減の失敗は、二酸化窒素(有害汚染物質)の増加が、非ヒスパニック系白人に比べて37%も高く黒人およびヒスパニック系住民に不平等に打撃を与えることを意味します。これは、心臓病による早死につながる確率の増加につながります。
- レジリエンス(回復力)への投資は、不動産価値を高め、低所得層の家庭を貧困地域から脱出することを後押しする可能性があります。気候変動緩和の取り組みは、低所得者層のコミュニティを「緑による高級化(ジェントリフィケーション)」から意識的に保護しなければなりません。
- 約110万人のアメリカインディアンとアラスカ先住民が、北西部や南西部、アラスカ、グレートプレーンズの保留地もしくはその付近の原生地に住んでいることを考えると、気候変動は先住民族にとって特に脅威となることがわかります。



V. 私たちの産業革命と数十年にわたる経済成長を支えてきた労働者と地域社会に対する私たちの義務を果たします。

バイデン候補は、炭鉱労働者や発電所労働者のように、エネルギー移行によって影響を受けるすべての労働者とその地域社会に対して、私たちの義務を果たすために政府との調整を進めるでしょう。炭鉱労働者と発電所の労働者は、私たちの産業革命とそれに続く数十年の経済成長に電力を供給するために危険な仕事に就いてきました。経済的な動向が、エネルギー源としての石炭からの移行を続ける中、私たちはこれらの労働者とコミュニティの成功を支援する義務があります。

バイデン大統領は以下を実現する意志があります。

炭鉱労働者とその家族が得てきた利益を確保します。市場競争の結果、国が石炭火力分野から離れていく中で、私たちは、懸命に働き、国家の発展のために犠牲になったこれらの労働者に対して義務を負うこととなります。バイデン候補は、炭鉱労働者とその家族が、彼らの業績に値する敬意だけでなく、彼らが約束された年金と健康給付を受け取れるようにします。議会は正義を行わなければなりません。炭鉱労働者やその扶養家族、または死別家族に対して支払わなければならない退職金を確保するための法案を、今すぐ可決すべきです。もしも、バイデン候補が就任する前に議会が行動しないのであれば、彼自身がこの義務を確実に果たすようにするでしょう。そしてバイデン候補は、石炭で汚れた肺の健康給付プログラムへの支払いを増加させ、この給付制度を改革し、弁護士や医師を雇って石炭会社に有利になるようなかたちで、鉱山労働者への給付が拒否さ

れることを阻止します。この施策を確実にすることができる炭鉱夫の給付制度を不正なものにしないようにし、鉱山労働者が石炭汚染肺の症例を早期に発見し、医療にアクセスすることを支援する努力を拡大し、石炭汚染肺の症例を減らすための規制を優先的に実施します。

石炭や発電所のコミュニティ、気候変動の影響を受けるその他のコミュニティにも投資します。それぞれのコミュニティが必要なものです。私たちは、これらのコミュニティを見限ったり、重要でないかのように扱うことはできません。それぞれのコミュニティには、豊かな文化や自然の美しさ、実績のある労働力、起業家精神など、経済を多様化し、中産階級の良質な雇用を創出し、国を強くするために活用できる資産があります。連邦政府は、これらの地域社会がそれぞれの強みを生かし、良質な雇用が得られ、若者が滞在または帰省を望むような、活気のある地域社会を構築するのを支援するパートナーであるべきです。石炭・発電所の労働者とそのコミュニティを支援するために、バイデン大統領は、オバマ・バイデン政権の「パワー+プラン」で打ち出されたビジョンに基づいて、前例のない投資を行います。そして、また、自動車産業が混乱していたデトロイトでオバマ・バイデン政権が行ったように、石炭と発電所のコミュニティに関するタスクフォースを設立します。例えば、このタスクフォースは、これらのコミュニティが連邦政府の投資を利用し、民間部門の投資を活用して、各コミュニティの固有の資産に基づいた高賃金の組合雇用の創出を支援し、組合やコミュニティカレッジと提携して、これらの新しい雇用のための訓練の機会を創出し、インフラを修復するとともに、消防士や教師などの公務員の給与を保護し、地元の病院の営業を維持するのを支援します。

オバマ・バイデン政権の記録

オバマ・バイデン政権は、クリーンエネルギー技術への大幅な投資を行い、炭素排出量を抑制するための規制を公布することで、再生可能エネルギーにおけるアメリカのリーダーシップの新時代をスタートさせました。

- 2009年の米国復興・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act)には900億ドル以上が含まれており、クリーンエネルギーへの投資のために1500億ドルの民間および地方の支出を活用しています。
- 米国で生産される風力タービン部品の国産シェアは、2006-2007年の35%から2011年には67%に増加し、太陽光発電コストの劇的な急落により、グリッド・パリティ(従来の電源よりも低コスト)に近づくことができました。
- エネルギー省のエネルギー高等研究計画局(ARPA-E)プログラムを始動させ、475の革新的なエネルギー技術に投資し、関連プロジェクトに対する12億5000万ドルの民間セクター追加資金を確保しました。
- パリ気候協定を主導・署名し、世界を持続可能な未来への道へと導きました。

- 米国道路交通安全局が予測した、2025年までに自動車と小型トラックに1ガロン当たり54.5マイルの基準を義務付ける大胆な企業平均燃費(CAFE)基準を設定しました。これにより、消費者は1.7兆ドル以上の燃料コストを節約し、米国の石油消費量を120億バレル削減することができます。
- 約1,700億ドルの燃料費削減が見込まれる、世界初の中・大型車向け燃費基準を実施しました。
- エネルギー省と住宅都市開発省は、政権の第一期目に100万戸以上の住宅でエネルギー効率の改善を完了し、一世帯あたり平均400ドル以上の節約を実現しました。
- 5億5000万エーカー以上の連邦の土地と水域の保護を拡大、確立し、大西洋と北極海の大部分での掘削を禁止にしました。
- 2013年の行政命令では、連邦政府機関に対し、より多くの異常気象や海面上昇による悪影響を計画するための気候変動適応計画を公表することも求めました。